

高等学校 令和6年度(3学年用) 教科 商業 科目 生活と法(学校設定科目)

教科: 商業 科目: 生活と法(学校設定科目) 単位数: 3 単位

対象学年組: 第 3 学年 1 組～ 5 組

教科担当者: (1組: 田中) (2組: 田中) (3組: 田中) (4組: 田中) (5組: 田中)

使用教科書: ()

教科 商業 の目標:

【知識及び技能】 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

【思考力、判断力、表現力等】 ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。

【学びに向かう力、人間性等】 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

科目 生活と法(学校設定科目) の目標:

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
法の存在が安定的生活に寄与していることを認識し、生活に必要な法規に関する基礎的・基本的知識を体系的・系統的に理解する。	社会生活を営んでいく中で、様々な出来事を法律的に考え、判断し、法的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。	法の知識、法的思考が生活上必須のことであることに気づき、様々な法規に関する学習に対し主体的・協働的に取り組む態度を養う。

	単元の具体的な指導目標	指導項目・内容	評価規準	知	思	態	配当 時数
1 学 期	法の役割と体系を理解する。 法の存在形式とその分類を認識し理解する。	<法とは> ・法の役割 ・法の意義と体系 ・最高法規としての憲法の歴史と日本国憲法 ・民法の全体像	【知識・技能】法の役割と法の体系について理解している。憲法・民法の歴史と概要について理解している。 【思考・判断・表現】法の役割と法の体系について、社会生活の出来事と関連付けて見出すことができる。 【主体的に学習に取り組む態度】法の役割と法の体系について自ら学び、具体的な社会活動と結び付けて、主体的かつ協働的に取り組むことができる。	○	○	○	5
	権利・義務の意義、関係、そのあり方、その体系について理解する。 権利・義務の主体としての自然人について理解する。 権利・義務の主体としての法人について理解する。	<民法 総則> ・権利と義務、その主体 ・自然人の権利能力、意思能力、行為能力 ・制限行為能力者制度 ・法人	【知識・技能】権利・義務の意義、関係、そのあり方、その体系について理解している。 権利・義務の主体としての自然人と法人について理解している。 【思考・判断・表現】自然人の権利能力の始期と終期、その例外について具体的な例と関連付けて見出すことができる。 【主体的に学習に取り組む態度】権利能力・制限行為能力者制度について民法の関連条文をと関連付けて分析し、考察する学習活動に主体的かつ協働的に取り組むことができる。	○	○	○	5
	物権の対象としての物の概念と範囲、さらに物の分類と実益性について理解する。 物権を理解し、さらに財産権には債権や知的財産権があることを理解する。	<民法 物権> ・物 ・物権とその他の財産権	【知識・技能】物の概念と範囲、さらに物の分類と実益性について理解している。 【思考・判断・表現】物権への理解を踏まえて財産権に債権や知的財産権も存在することを具体的な例と関連付けて見出すことができる。 【主体的に学習に取り組む態度】物権をはじめとする財産権について自ら学び、社会生活における活動と結び付ける学習活動に主体的かつ協働的に取り組むことができる。	○	○	○	3
	定期考査			○	○	○	1
	物権の種類を体系的に理解するとともに物権法定主義の意義と趣旨を理解する。 所有権のそれを制限する相隣関係、4つの用益物権と占有権について認識し理解する。	・物権の種類 ・所有権と相隣関係、所有権の制限 ・用益物権 ・占有権	【知識・技能】物権の種類を体系的に理解するとともに物権法定主義の意義と趣旨を理解している。所有権、用益物権、占有権について理解している。 【思考・判断・表現】物権法定主義の意義と趣旨について具体例をあげ、説明するとともに、所有権も制限を受けることについて社会生活と関連付けて見出すことができる。 【主体的に学習に取り組む態度】十の物権のうち所有権と用益物権、占有権について自ら学び、民法の条文を当たりながら、主体的かつ協働的に取り組むことができる。	○	○	○	7
	財産権の移動は契約によること、その契約には自由の原則があることを理解する。 契約の効力が意思表示のあり方や瑕疵について理解する。 契約の無効と取消、代理や委任について理解する。	<民法 債権> ・取引と契約、契約の一般原則 ・契約と意思表示 ・契約の分類	【知識・技能】財産権の移動は、契約によることを社会生活における事例と関連付けて理解し、その効力や意思表示についても理解している。 【思考・判断・表現】契約の効力や意思表示に関わる課題について、社会生活における事例と関連付けて見いだすことができる。 【主体的に学習に取り組む態度】社会生活における契約における課題について、具体的な事例を用いて、自ら学び、法規に基づいた姿勢で主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	7
	定期考査			○	○	○	1

2 学 期	売買契約の法的意義を理解する。 売買の実行を不動産・動産に分けて理解し、それぞれの所有権移転の時期、對抗要件について理解する。 債権も売買の対象となることを理解する。 売買契約が完全に履行させるための保証の仕組みについて理解する。	・売買契約 ・不動産・動産の売買 ・債権の売買 ・売買契約の保証	【知識・技能】社会生活における契約について理解している。また物の売買についての事例と関連付けて見出し出している。 【思考・判断・表現】契約全般、また物や債権の売買についての課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 【主体的に学習に取り組む態度】売買契約など社会生活における契約について、具体的な事例を用いて、自ら学び、法規に基づく適切な行動に主体的かつ協動的に取り組んでいる。	○	○	○	7
	消費貸借について金銭を中心に理解し、消費者金融の問題などを含め、消費貸借の意義・機能を法的に理解する。 宅地の貸借については経済活動上特別な意義があることを特別法の視点から理解する。 建物の貸借は、一般の動産の貸借と使用貸借とを併せて理解する。	・貸借契約 ・消費貸借、賃貸借 ・不動産の貸借 ・使用貸借	【知識・技能】消費貸借、不動産の賃貸借について理解している。 【思考・判断・表現】消費貸借、賃貸借、不動産の貸借についての課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 【主体的に学習に取り組む態度】社会生活における貸借契約、不動産の貸借について、具体的な事例を用いて、自ら学び、法規に基づく適切な行動に主体的かつ協動的に取り組んでいる。	○	○	○	7
	物権の請求権の例示を通して物権の保護の制度を理解する。 債務不履行、履行の強制について債権者としての対応を理解する。 債権者以外の者に対する債権の効力を理解する。 物的担保・人的担保について理解する。 過失責任の原則と不法行為の成立要件とを理解する。 不法行為への対応について理解する。	・物権の保護 ・債権の保護 ・債権の担保、担保物権 ・不法行為	【知識・技能】物権の保護、債務不履行や履行の強制に対する債権者としての対応、債権者以外の者に対する債権の効力について理解している。 【思考・判断・表現】不法行為の課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 【主体的に学習に取り組む態度】不法行為など、具体的な事例を用いて、自ら学び、主体的かつ協動的に取り組んでいる。	○	○	○	6
	定期考査			○	○	○	1
	消費者を保護し安全を確保するための法律の存在を事例から認識し理解する。 生活に身近な割賦販売について、その利便性と生活防衛上の注意点をふまえて理解する。 クーリングオフについて理解する。 訪問販売、通信販売、ネット取引といったいろいろな販売方法と消費者としての心がまえを理解する。 消費者信用の実態について将来の生活設計とのかかわりを含めて理解する。	<消費者と法> ・消費者保護に関する法律 ・特殊売買 ・消費者信用	【知識・技能】消費者基本法、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引法など消費者の保護に関する法規の概要について理解している。 【思考・判断・表現】消費者の保護の重要性及び消費者の保護に関する課題について学び、具体的な事例を用いて法規と関連付けて分析し考察する学習活動に取り組んでいる。 【主体的に学習に取り組む態度】消費者の保護の重要性及び消費者の保護に関する課題について、具体的な事例と関連付けて主体的・協動的に学ぶ活動に取り組んでいる。	○	○	○	6
	労働に関する一般法としての民法上の諸規定、特別法としての労働三法について理解する。 労働三法以外の労働に関する特別法を理解する。 働く者を対象とする福祉の制度を理解する。	<労働と法> ・労働に関する一般法 ・労働に関する特別法	【知識・技能】労働三法の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規の概要について理解している。 【思考・判断・表現】労働者の保護の重要性及び日本における労働者の保護に関する課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 【主体的に学習に取り組む態度】労働時間、休日、休暇、就業規則及び労働災害に関する規定と考え方について、具体的な事例と関連させた	○	○	○	6
	定期考査			○	○	○	1
3 学 期	親族の範囲など戸籍を含めてその法律関係を理解する。 夫婦の法律関係について適用される法律について理解する。 親と子の法律関係に適用される法律について理解する。	<家族法（民法 親族）> ・親族の法律関係 ・夫婦の法律関係 ・親子の法律関係	【知識・技能】親族の範囲、夫婦、親子などの法律関係を理解している。 【思考・判断・表現】家族（親族）に関する課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 【主体的に学習に取り組む態度】夫婦別姓や離婚後の親権などの具体的課題について民法条文に当たりながら、主体的に学習に取り組む、自らの考えをまとめようとしている。	○	○	○	4
	人の死亡に伴う財産の整理のあり方について学習し理解する。 家庭裁判所の機能について理解する。	<家族法（民法 相続）> ・相続の法律関係 ・家庭裁判所	【知識・技能】人の死亡に伴う財産の整理のあり方について理解している。家庭裁判所の機能について理解している。 【思考・判断・表現】相続に関して具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 【主体的に学習に取り組む態度】相続の具体的な事例について民法条文に当たりながら、主体的・協動的に学習に取り組んでいる。	○	○	○	2
	定期考査			○	○	○	1
						合計	70